



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 澤田ホールディングス(株)
 コード番号 8699 URL <http://www.sawada-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 秀雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 上原 悦人

TEL 03-4560-0398

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	23,891	△15.9	2,550	△53.8	2,517	△55.1	2,360	△35.1
28年3月期第2四半期	28,393	34.2	5,520	56.0	5,609	55.7	3,635	51.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △1,010百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 4,623百万円 (713.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	59.58	—
28年3月期第2四半期	90.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	347,581	59,975	13.2
28年3月期	372,446	61,876	12.5

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 46,011百万円 28年3月期 46,376百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—

業績と同様、予想を合理的に行うことが困難であるため、予想配当についても未定としております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受けることから業績予想を合理的に行うことが困難であるため開示をしております。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名) 株式会社アスコット
(注)詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	40,953,500 株	28年3月期	40,953,500 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,332,170 株	28年3月期	1,332,082 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	39,621,386 株	28年3月期2Q	39,958,113 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビューは実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、予想配当額を開示しておりません。予想配当額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

※ 当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、決算短信発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済・金融政策等を背景に緩やかな回復基調で推移を続けておりましたが、英国のEU（欧州連合）離脱問題や中国をはじめとする新興国経済の減速、欧州や中東情勢の不安定化等もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の営業収益は238億91百万円（前年同期比45億1百万円減）、経常利益は25億17百万円（前年同期比30億91百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億60百万円（前年同期比12億74百万円減）となりました。

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、株式会社アスコットの株式を一部売却し、同社は子会社でなくなったため連結の範囲から除外したことに伴い、報告セグメントから「不動産関連事業」を削除しております。

また、第1四半期連結会計期間より、株式会社インデックス（現 i X I T 株式会社）の重要性が増したため連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントに「IT関連事業」を追加しております。

これにより、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントは「銀行関連事業」「証券関連事業」「債権管理回収関連事業」「IT関連事業」「その他事業」の5つとなっております。

① 銀行関連事業

モンゴルの経済につきましては、インフラ整備事業や不動産開発等による経済成長は続いているものの、中国の景気減速や石炭・銅の価格低迷等の影響を受けて国内景気は減速しており、実質GDP（1－6月）は前年同期比で1.4%増加、インフレ率は前年同期比で1.6%増加に留まりました。

貿易収支は、中国への輸出減少はあるものの、国内景気減速による輸入減少の影響により黒字基調で推移し、財政収支は、歳入の減少に加えて、歳出の増加により赤字が拡大しております。また、モンゴル国政府による銀行からの借入と米ドル建て国債の発行により、通貨供給量は前年同期比で12.5%増加となり流動性の逼迫感は緩和しました。一方、外貨準備高は前年同期比で23.1%減少して12億ドル台となり、依然として低水準で推移しました。

為替市場は、現地通貨（MNT）は米ドルに対して前年同期比で1.0%下落（ドル高）、円に対して前年同期比で20.4%下落（円高）となりました。

モンゴルの銀行業界につきましては、銀行セクターの融資残高は前年同期比で0.6%増加し、また、非正常債権は大幅に増加しました。

平成28年6月には、モンゴルにとって初めてとなる経済連携協定（EPA）が日本との間で発効されたことにより、日本・モンゴル両国間の更なる経済関係強化が期待されています。さらに、オユ・トルゴイ鉱山開発が本格的に再開され、大きな経済効果が見込まれております。

このような環境の中、ハーン銀行（Khan Bank LLC）につきましては、モンゴル経済を注視しつつ、慎重な姿勢で経営に臨んでまいりました。預金残高は前年同期比34.9%増加、融資残高は前年同期比0.5%減少、資金運用収益は前年同期比7.0%増加となりました（現地通貨ベース）。また、新型ATMの増設やEバンキングのキャンペーンを実施することで支店の混雑緩和を図り、積極的なサービスの向上及び事業の拡大を行っております。

しかしながら、資金調達費用の増加や為替ヘッジを目的とするスワップ取引において評価損を計上した影響により、業績は前年同期比で減益となりました。また、当社の連結決算（円建て）におけるハーン銀行の業績は、現地通貨安（円高）による影響を受けております。

結果として、当第2四半期連結累計期間の営業収益は202億73百万円（前年同期比9億33百万円減）、営業利益は23億41百万円（前年同期比20億90百万円減）となりました。

(法人向け融資)

中国の経済減速に伴う石炭価格の低迷及び輸出の減少、アパート価格指数の下落基調等の不動産市場の供給過剰の影響を考慮し、鉱山セクター及び建設関連セクターについて慎重に対応してまいりました。また、融資の質を高めるため、新規顧客の開拓より既存の優良顧客への融資に注力し、不良債権の回収にも取り組みました。結果として、法人向け融資の融資残高は前年同期比で8.2%減少いたしました。

(個人向け融資)

中央銀行の促進する低利の住宅ローンは、関連法規の整備を理由に昨年末から1月下旬にかけて一時中断されましたが、その後、徐々に実行が再開されております。なお、ハーン銀行は保有する住宅ローンの一部をモンゴル住宅公社（MIK）に売却しております。また、年金支給額の増加により、年金担保融資は好調に推移いたしました。さらに、日本との経済連携協定（EPA）発効に伴い、自動車ローンが増加しました。結果として、個人向け融資の融資残高は前年同期比で8.8%増加いたしました。

(農牧業向け融資)

政府の政策により、優良な牧畜民向けの低利融資が開始され、他の銀行との競争が激化しております。結果として農牧業向け融資の融資残高は前年同期比で28.9%減少いたしました。

また、当社の持分法適用関連会社であり、ロシアに本店を置くソリッド銀行（JSC Solid Bank）の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

ロシアの経済につきましては、原油価格の低迷や現地通貨（ルーブル）の下落、欧州や中東情勢の不安定化等の影響により、平成27年から低迷が続いており、実質GDP（4－6月）は前年同期比で0.6%減少しました。

このような環境の中、ソリッド銀行につきましては、貸出審査及びリスク管理を大幅に厳格化するとともに、不良債権の回収、組織の再構築やコスト削減等に取り組んでまいりました。また、保証業務や貴金属取引等の非金利収益の増加を図っております。

今後につきましても、ルーブルの為替動向や原油価格の推移、国際情勢の緊迫化等、ロシア経済の低迷が懸念されています。

② 証券関連事業

当第2四半期連結累計期間における国内株式市場は、期初において、3月の日銀短観を受け投資家心理が悪化する中、米国の利上げ観測後退を受けて円高ドル安に推移したことにより下落しました。その後、円高の一服や原油価格の上昇、欧米の銀行株高等が好感されて上昇に転じ、日経平均株価は17,500円台を回復しましたが、日銀が追加緩和を行わなかったことへの失望感などから上昇基調は長続きせず下落しました。5月上旬から6月にかけては、FRB（米国連邦準備制度理事会）高官から米国の早期利上げに前向きな見解が相次ぎ円安ドル高が進行したこと、消費増税延期や景気対策といった政策発表への期待が高まったこと、欧州でギリシャ支援に進展が見られたことなどが好感され、株価は緩やかながら上昇基調が続きました。

しかし、英国のEU（欧州連合）離脱観測が高まると、円高ドル安の進行に伴い株価は下落に転じ、英国国民投票においてEU離脱が決定すると、今後の欧州情勢への懸念が高まったことから、日経平均株価は一時14,800円台まで急落しました。その後はマイナス金利政策や米国利上げ観測の影響等により不安定な動きとなり、9月末の日経平均株価は16,449円84銭で取引を終えました。なお、当第2四半期連結累計期間における東証の売買代金は前年同期比で16.9%減少いたしました。

このような環境の中、エイチ・エス証券株式会社につきましては、国内株式営業への取組み、新興国通貨建て債券の販売、米国株式を中心とした外国株式の販売に注力いたしました。また、NISA浸透に向けて、口座獲得を目的とした各種キャンペーンも継続しております。インターネット取引におきましては、スマートフォン株式取引アプリ「スマ株」の普及とお客様の利便性向上に向けた取引システムと情報ツールの刷新に取り組んでまいりました。引受業務におきましては、新規公開（IPO）3社、既公開企業（PO）1社の幹事参入を果たしました。また、当第2四半期連結累計期間末における預り資産は株式市場の下落により3,166億19百万円（前年同期比235億4百万円減）となりました。

結果として、当第2四半期連結累計期間の営業収益は15億94百万円（前年同期比6億52百万円減）、営業利益は10百万円（前年同期比4億42百万円減）となりました。

(受入手数料)

当第2四半期連結累計期間の受入手数料は7億21百万円（前年同期比4億19百万円減）となりましたが、その内訳は以下のとおりであります。

委託手数料

委託手数料につきましては、国内株式市場における売買代金が減少したことから5億48百万円（前年同期比2億35百万円減）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料につきましては、4百万円（前年同期比6百万円減）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、株式投資信託の募集金額が減少したことにより58百万円（前年同期比92百万円減）となりました。

その他の受入手数料

主に投資信託事務代行手数料と投資銀行業務に係る手数料で構成されるその他の受入手数料は1億10百万円（前年同期比84百万円減）となりました。

(トレーディング損益)

当第2四半期連結累計期間のトレーディング損益につきましては、株券等は2億18百万円(前年同期比55百万円減)、債券・為替等は3億67百万円(前年同期比1億17百万円減)となり、合計で5億86百万円(前年同期比1億72百万円減)となりました。

(金融収支)

当第2四半期連結累計期間の金融収益は2億87百万円(前年同期比60百万円減)、金融費用は61百万円(前年同期比23百万円減)となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は2億26百万円(前年同期比37百万円減)となりました。

(販売費及び一般管理費)

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、前期に実施したコスト削減の効果が期間を通じて寄与したため15億23百万円(前年同期比1億86百万円減)となりました。

③ 債権管理回収関連事業

サービス業界につきましては、地域金融機関において実施されるバルクセールは、サービス間での激しい買取り競争による債権買取の落札価格の高止まりが依然として続いております。

このような環境の中、エイチ・エス債権回収株式会社につきましては、金融機関等の債権者から債権を直接買取る「買取型サービス」として順調に取引先金融機関数を伸ばし、戦略的な入札価格にて債権を落札してまいりました。これにより、落札価格の高騰化による利益率の低下はあるものの、当第2四半期連結累計期間においても順調に無担保債権からの回収が進捗し、買取債権回収高は10億91百万円(前年同期比5億68百万円増)となりました。

結果として、当第2四半期連結累計期間の営業収益は12億86百万円(前年同期比5億45百万円増)、営業利益は1億20百万円(前年同期比31百万円増)となりました。

④ IT関連事業

スマートフォン業界につきましては、携帯電話端末の総出荷台数が減少しているものの、スマートフォンの販売台数は増加しフィーチャーフォン出荷台数が大幅に減少するなど、高性能端末へのシフトが顕著に見られます。提供可能なサービス領域が拡大し、市場はますます多様化・競争の激化が進んでおります。

このような環境の中、iXIT株式会社につきましては、当社グループの一員となって以降、平成28年4月より経営体制を一新いたしました。既存のコンテンツ課金収入が減少傾向にある中、抜本的な組織改編を実施し、新規顧客の開拓に向けた営業の強化及び人員削減を含む固定費の削減に努めてまいりました。また、テレビ局との新規共同事業の開始等、今後、新たなサービスの展開に取り組んでまいります。

結果として、当第2四半期連結累計期間の営業収益は7億65百万円、営業損失は50百万円となりました。

⑤ その他事業

その他事業の当第2四半期連結累計期間の営業収益は2億96百万円(前年同期比94百万円減)、営業利益は1億57百万円(前年同期比87百万円減)となりました。

⑥ 持分法による投資損益

エイチ・エス損害保険株式会社をはじめとする当社の持分法適用関連会社の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

海外旅行業界につきましては、国際情勢への不安により欧州方面の長期旅行需要は低迷しておりますが、円高基調、燃油サーチャージの減少等により海外旅行への環境は整いつつあり、アジア方面への旅行者が復調の兆しを見せるなど、出国者数では前年同期比を上回っております。

このような環境の中、エイチ・エス損害保険株式会社につきましては、主力商品である一般の海外旅行保険のほか、ネット海外旅行保険、国内旅行総合保険についても前年同期比でほぼ同水準で推移しました。また、正味支払保険金及び支払備金繰入額が減少したことにより、結果として、当第2四半期連結累計期間の業績は前年同期から回復し、営業収益は増益となりました。

株式会社外為どっとコムにつきましては、新規口座開設の増加に加え、6月の英国のEU離脱に関する国民投票前後の英ポンドを中心とした外国為替市場のボラティリティ(価格の変動率)の拡大等により取引量が増加した結果、当第2四半期連結累計期間の業績は前年同期比で大幅な増収増益となりました。

結果として、当第2四半期連結累計期間の持分法による投資利益は2億64百万円(前年同期比1億27百万円増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて248億65百万円減少し、3,475億81百万円になりました。これは主に、「現金及び預金」が136億9百万円、「有価証券」が114億37百万円増加し、一方では「貸出金」が259億6百万円、「投資有価証券」が121億97百万円減少したことによるものであります。

② 負債

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて229億63百万円減少し、2,876億6百万円になりました。これは主に、「1年内返済予定の長期借入金」が37億89百万円増加し、一方では「長期借入金」が195億42百万円、「信用取引借入金」が37億15百万円及び「預金」が25億32百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて19億1百万円減少し、599億75百万円になりました。これは主に、「利益剰余金」が19億36百万円増加し、一方では「為替換算調整勘定」が27億26百万円及び「非支配株主持分」が15億35百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、株式会社アスコットの株式を一部売却し、同社は子会社でなくなったため連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(ヘッジ会計の適用)

当第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるハーン銀行において、金融商品に関するリスク管理体制を見直し、ヘッジ会計を適用する環境が整備されたことに伴い、ヘッジ会計の要件を満たしている取引についてヘッジ会計を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,015	74,625
買現先勘定	1,819	259
預託金	17,112	16,480
顧客分別金信託	17,012	16,380
その他の預託金	100	100
トレーディング商品	715	706
商品有価証券等	715	706
有価証券	34,579	46,017
信用取引資産	15,128	12,114
信用取引貸付金	14,584	11,006
信用取引借証券担保金	543	1,108
貸出金	180,612	154,705
差入保証金	1,184	1,007
販売用不動産	1,495	-
仕掛販売用不動産	1,576	-
繰延税金資産	499	117
その他	11,433	10,340
貸倒引当金	△7,252	△7,384
流動資産合計	319,919	308,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,025	3,294
器具及び備品(純額)	3,656	3,111
土地	937	38
建設仮勘定	1,199	2,238
有形固定資産合計	9,819	8,683
無形固定資産		
のれん	206	127
ソフトウェア	1,021	1,317
その他	0	2
無形固定資産合計	1,228	1,447
投資その他の資産		
投資有価証券	30,159	17,962
関係会社株式	9,188	8,522
長期差入保証金	238	264
破産更生債権等	108	108
繰延税金資産	25	20
その他	1,919	1,867
貸倒引当金	△161	△283
投資その他の資産合計	41,478	28,460
固定資産合計	52,527	38,591
資産合計	372,446	347,581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	24	268
商品有価証券等	24	268
約定見返勘定	155	197
信用取引負債	12,439	9,400
信用取引借入金	11,372	7,656
信用取引貸証券受入金	1,067	1,743
預り金	10,700	10,301
顧客からの預り金	10,246	9,575
その他の預り金	453	725
受入保証金	7,874	6,765
信用取引受入保証金	7,308	6,146
先物取引受入証拠金	564	617
その他の受入保証金	1	1
預金	176,747	174,215
短期借入金	2,097	2,101
1年内返済予定の長期借入金	33,755	37,544
未払法人税等	477	461
賞与引当金	138	157
その他	7,636	7,696
流動負債合計	252,048	249,111
固定負債		
長期借入金	56,610	37,068
繰延税金負債	930	843
役員退職慰労引当金	17	17
退職給付に係る負債	183	198
その他	700	281
固定負債合計	58,442	38,409
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	79	85
特別法上の準備金計	79	85
負債合計	310,570	287,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	7,819	7,819
利益剰余金	29,653	31,589
自己株式	△2,206	△2,206
株主資本合計	47,489	49,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,348	1,598
繰延ヘッジ損益	-	174
為替換算調整勘定	△2,461	△5,187
その他の包括利益累計額合計	△1,113	△3,415
非支配株主持分	15,499	13,963
純資産合計	61,876	59,975
負債純資産合計	372,446	347,581

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,136	721
トレーディング損益	758	586
金融収益	296	247
資金運用収益	18,684	18,215
役務取引等収益	964	1,284
その他業務収益	1,558	773
売上高	4,994	2,063
営業収益合計	28,393	23,891
金融費用	82	59
資金調達費用	10,042	10,904
その他業務費用	-	851
売上原価	3,615	1,289
純営業収益	14,652	10,786
販売費及び一般管理費		
取引関係費	944	799
人件費	3,651	3,536
不動産関係費	869	918
事務費	318	270
減価償却費	556	657
租税公課	160	117
貸倒引当金繰入額	1,762	1,337
その他	868	600
販売費及び一般管理費合計	9,132	8,236
営業利益	5,520	2,550
営業外収益		
受取利息及び配当金	102	67
持分法による投資利益	137	264
その他	5	21
営業外収益合計	244	352
営業外費用		
支払利息	80	29
為替差損	52	342
その他	21	13
営業外費用合計	155	385
経常利益	5,609	2,517

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
特別利益		
関係会社株式売却益	-	1,208
投資有価証券売却益	843	212
その他	2	38
特別利益合計	845	1,458
特別損失		
事業構造改善費用	-	19
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	6
関係会社株式売却損	73	-
その他	10	5
特別損失合計	84	31
税金等調整前四半期純利益	6,370	3,944
法人税、住民税及び事業税	945	318
法人税等調整額	△229	245
法人税等合計	715	564
四半期純利益	5,655	3,379
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,020	1,019
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,635	2,360

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	5,655	3,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△703	259
繰延ヘッジ損益	-	320
為替換算調整勘定	△396	△4,958
持分法適用会社に対する持分相当額	68	△11
その他の包括利益合計	△1,031	△4,390
四半期包括利益	4,623	△1,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,758	58
非支配株主に係る四半期包括利益	1,865	△1,069

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	銀行関連 事業	証券関連 事業	債権管理回 収関連事業	不動産 関連事業	その他 事業	計		
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	21,207	2,191	741	4,213	39	28,393	-	28,393
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	54	-	-	352	407	△407	-
計	21,207	2,246	741	4,213	391	28,800	△407	28,393
セグメント利益	4,432	452	89	430	245	5,649	△129	5,520

(注) 1. セグメント利益の調整額△129百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	銀行関連 事業	証券関連 事業	債権管理回 収関連事業	IT関連事業	その他 事業	計		
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	20,273	1,554	1,286	763	14	23,891		23,891
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	39	-	2	282	324	△324	-
計	20,273	1,594	1,286	765	296	24,216	△324	23,891
セグメント利益又は 損失(△)	2,341	10	120	△50	157	2,579	△29	2,550

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△29百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、株式会社アスコットの株式を一部売却し、同社は子会社でなくなったため連結の範囲から除外しております。また、第1四半期連結会計期間より、株式会社インデックス(現IXIT株式会社)の重要性が増したため連結の範囲に含めております。

これにより、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントは「銀行関連事業」「証券関連事業」「債権管理回収関連事業」「IT関連事業」「その他事業」の5つとなっております。